

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第6期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

【会社名】 株式会社アスラポート・ダイニング

【英訳名】 Asrapport Dining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣 周作

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目16番29号

【電話番号】 03-6459-3231（代表）

【事務連絡者氏名】 管理本部長 齊藤 隆光

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目16番29号

【電話番号】 03-6459-3231（代表）

【事務連絡者氏名】 管理本部長 齊藤 隆光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	10,885,722	12,525,886	10,162,889	7,347,994	7,307,004
経常利益 (千円)	142,885	12,710	106,153	305,278	270,129
当期純利益又は当期純損失() (千円)	135,186	826,502	6,801	143,583	241,073
包括利益 (千円)				143,573	240,803
純資産額 (千円)	1,163,390	455,192	459,387	691,972	1,017,900
総資産額 (千円)	7,808,531	5,901,637	2,775,857	2,608,760	2,848,235
1株当たり純資産額 (円)	8,865.07	2,742.91	2,784.57	3,964.87	5,613.77
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額() (円)	1,113.86	6,490.88	41.22	866.66	1,414.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	1,109.03			866.64	1,403.47
自己資本比率 (%)	14.4	7.7	16.5	25.8	34.4
自己資本利益率 (%)	15.7	104.8	1.5	25.3	29.2
株価収益率 (倍)	35.64	0.78	257.64	15.63	11.24
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	334,375	552,525	399,028	406,020	398,943
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,925,540	198,138	126,979	17,986	21,688
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,267,196	1,161,982	589,051	313,275	103,500
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	996,954	189,359	126,315	237,046	510,800
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	287 (1,448)	276 (1,530)	140 (656)	136 (373)	144 (364)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	377,846	321,000	323,700	271,015	379,317
経常利益又は経常損失 () (千円)	41,327	72,928	24,908	50,860	37,435
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	106,575	777,746	532,060	43,845	38,558
資本金 (千円)	499,536	576,688	576,688	612,174	644,821
発行済株式総数 (株)	126,834	165,000	165,000	170,000	174,600
純資産額 (千円)	1,178,872	555,431	23,370	68,537	115,103
総資産額 (千円)	3,415,944	2,426,725	1,587,228	1,518,976	1,596,753
1株当たり純資産額 (円)	9,296.37	3,366.74	141.66	297.08	442.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	878.12	6,107.98	3,225.08	264.65	226.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	874.31				
自己資本比率 (%)	34.5	22.9	1.5	3.3	4.8
自己資本利益率 (%)	11.5	89.7	183.8	118.7	60.4
株価収益率 (倍)	45.21	0.83	3.29	51.20	70.29
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	13 (1)	16 (2)	10 (2)	13 (2)	21 ()

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第3期及び第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成7年9月 飲食ビジネスの店舗運営ノウハウの蓄積を目的として「株式会社ベンチャー・リンク」の子会社として「株式会社プライム・リンク」を設立
- 平成10年5月 「株式会社プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のフランチャイズ加盟店として加盟店事業の展開を開始
- 平成11年12月 「株式会社プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のエリアフランチャイズ本部の権利を取得しエリアフランチャイズ本部事業の展開を開始
- 平成12年9月 「株式会社プライム・リンク」が、釜めしと串焼「とりでん」のエリアフランチャイズ本部の権利を取得し加盟店事業及びエリアフランチャイズ本部事業の展開を開始
- 平成13年10月 「株式会社プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のエリア店舗数100店舗達成
- 平成13年11月 「株式会社プライム・リンク」が、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現：大阪証券取引所JASDAQ市場）に株式を上場
- 平成15年3月 「株式会社プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のエリア店舗数200店舗達成
- 平成15年7月 「株式会社プライム・リンク」が、釜めしと串焼「とりでん」のエリア店舗数100店舗達成
- 平成16年3月 「株式会社プライム・リンク」が、子会社「ゆめりあリンクス株式会社」を吸収合併
- 平成16年6月 「株式会社プライム・リンク」が、「izakaya-dining おだいどこ はなれ」1号店（天王寺店）を大阪市阿倍野区に開店
- 平成18年5月 「株式会社プライム・リンク」が、「izakaya-dining おだいどこ はなれ」FC1号店（江坂店）を大阪府吹田市江坂に開店
- 平成18年8月 「株式会社プライム・リンク」が、「株式会社フーディウム・インターナショナル」の株式を取得
- 平成18年10月 「株式会社プライム・リンク」が、釜めしと串焼「とりでん」の特定地域における総本部運営を開始
- 平成19年1月 「株式会社プライム・リンク」が、資本金を3億円に減少
「株式会社プライム・リンク」からの株式移転により「株式会社アスラポート・ダイニング」を設立（資本金3億円）
「株式会社アスラポート・ダイニング」が大阪証券取引所ヘラクレス・スタンダード市場（現：大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場「株式会社プライム・リンク」が「株式会社アスラポート・ダイニング」の連結子会社となる
- 平成19年3月 「株式会社プライム・リンク」の会社分割により、「株式会社フーディウム・インターナショナル」が「株式会社アスラポート・ダイニング」の連結子会社となる
- 平成19年7月 「株式会社ゲンジフーズ」が「株式会社オリジンフーズ」から事業の一部を譲り受け、連結子会社となる
- 平成19年8月 「株式会社とり鉄」の株式を取得し、連結子会社となる
- 平成21年3月 「H S I グローバル株式会社」を引受先に第三者割当増資を実施
- 平成21年11月 「株式会社フーディウム・インターナショナル」の全保有株式を譲渡
- 平成22年2月 「株式会社ゲンジフーズ」の全保有株式を譲渡
- 平成24年2月 「株式会社フードスタンドインターナショナル」が「C J Foodville Japan株式会社」から事業の一部を譲り受け、連結子会社となる

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成されており、外食事業を中心に事業活動を展開しております。連結子会社では、フランチャイズ加盟店として飲食店の経営及び取引先フランチャイズ本部との契約に基づきエリアフランチャイズ本部として地域毎の加盟開発や加盟店運営指導等の事業活動を展開しております。また、連結子会社が開発した飲食業態について、フランチャイズ本部の運営及び直営店の経営も行ってまいります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略、管理及びそれらに付帯する業務を行います。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成する各社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

- (1) 店舗運営 連結子会社がフランチャイズ加盟店となり、店舗の運営を行っております。また、フランチャイズ本部として展開している飲食店の運営も直接行っております。

主要な連結子会社名	ブランド
株式会社プライム・リンク	炭火焼肉酒家「牛角」
	釜飯と串焼「とりでん」
	izakaya-dining「おだいどこ」
	「Kitchenパール」
	「ジャンクガレッジ」
株式会社とり鉄	「とり鉄」
株式会社フードスタンドインターナショナル	「うまいもんや」

- (2) フランチャイズ 連結子会社がフランチャイズ本部として加盟店を発掘し、店舗展開を行っております。また、他本部より特定エリアでの一定数の店舗出店を行う権利を買い取って運営するエリアフランチャイズ本部の業務も行ってまいります。

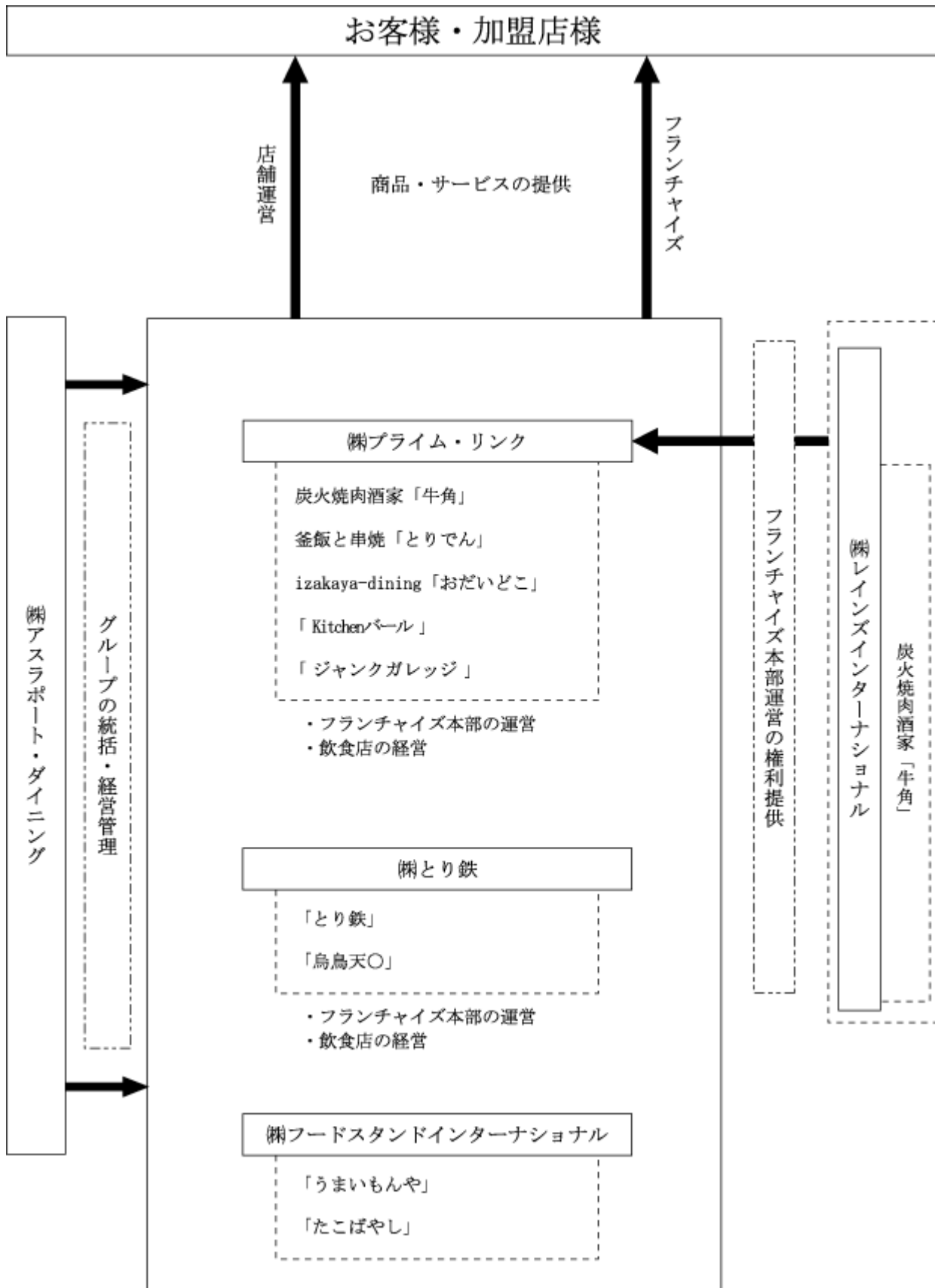
フランチャイズ本部	業態	地域
株式会社プライム・リンク	炭火焼肉酒家「牛角」	東北、北関東、東海、北陸、 関西、九州、沖縄
	釜飯と串焼「とりでん」	東北、北関東、東海、北陸、 関西、四国、中国、九州、沖縄
	izakaya-dining「おだいどこ」	全国
株式会社とり鉄	「とり鉄」	全国
	「烏烏天」	全国
株式会社フードスタンドインターナショナル	「うまいもんや」	全国
	「たこばやし」	全国

炭火焼肉酒家「牛角」につきましては、株式会社レイズインターナショナルより「フランチャイズ本部運営の権利提供」を受け、エリアフランチャイズ本部として地域毎の加盟開発や加盟店運営指導等を行っております。

また、釜飯と串焼「とりでん」につきましては、特定地域における総本部運営として上記地域における事業活動を展開しております。

- (3) その他 直営店における販売促進活動を通じて蓄積されたノウハウをもとに、フランチャイズ加盟店や他の飲食企業への販売促進コンサルティングを行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) H S I グローバル株式会社	東京都 港区	500	飲食店の運営、投資 有価証券等への投資	(被所有) 直接 74.1	役員の兼務があります。
阪神酒販株式会社	兵庫県 神戸市	190,000	飲食店の運営、投資 有価証券等への投資	(被所有) 間接 74.1	役員の兼務があります。
(連結子会社) 株式会社プライム・リンク (注) 2、3	東京都 港区	300,000	店舗運営事業 フランチャイズ事業 その他	(所有) 直接 100.0	経営管理に関するサービスを提供し、 その対価を得ております。 融資を受けております。 役員の兼務があります。
株式会社とり鉄 (注) 2、3	東京都 港区	100,000	店舗運営事業 フランチャイズ事業	(所有) 直接 100.0	経営管理に関するサービスを提供し、 その対価を得ております。 融資を受けております。 役員の兼務があります。
株式会社フードスタンドイン ターナショナル	東京都 港区	500	店舗運営事業 フランチャイズ事業	(所有) 直接 100.0	融資を行っております。 役員の兼務があります。
大和製粉株式会社	東京都 港区	500	その他	(所有) 直接 100.0	役員の兼務があります。

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当していません。

3. 株式会社プライム・リンク及び株式会社とり鉄については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	株式会社プラ イム・リンク	株式会 社とり 鉄
(1) 売上高	5,730,817	1,774,763
(2) 経常利益	281,594	54,247
(3) 当期純利益	272,672	24,429
(4) 純資産額	1,584,689	400,096
(5) 総資産額	2,625,994	1,017,754

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
店舗運営	67 (362)
フランチャイズ	23 ()
報告セグメント計	90 (362)
その他	8 ()
全社(共通)	46 (2)
合計	144 (364)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、()内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
21 ()	40.6	1.5	4,525,551

セグメントの名称	従業員数(人)
店舗運営	()
フランチャイズ	()
報告セグメント計	()
その他	()
全社(共通)	21 ()
合計	21 ()

(注) 1. 従業員数は、就業人員(契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4. 前連結会計年度末に比べ就業人員が8名増加しておりますが、これは主として連結子会社からの転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの回復とともに、企業の生産活動や個人消費には若干回復の動きが見られました。しかし一方で欧州の債務問題に端を発する世界経済の減速懸念や長期化する円高などを背景に依然として先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、震災直後の落ち込みからは回復傾向がみられるものの、食中毒事故や放射性物質の影響による食の安心安全に対する懸念、依然根強い消費者の生活防衛意識により厳しい状況が続いております。

このような中で、当社グループは「外食フランチャイズチェーンのリーディングカンパニー」を目指すという目標を掲げ、引続き「既存ブランドの強化」「M&Aによる規模拡大」「フランチャイズ運営ノウハウを活かしたフランチャイズ展開支援」「海外市場への進出」「自社開発商品、業務用食材等の外販事業」「効率的なグループ運営」の各課題に取り組んでまいりました。

ブランドごとの取り組みは以下のとおりであります。

子会社である株式会社プライム・リンクが展開する「牛角」では、食肉の安心・安全に対する関心の高まりにより客数の減少などの影響を受けましたが、調達、物流、店舗運営すべての観点からの安全衛生管理対策を再度徹底的に実施し、またその取り組みをメディア等を通して伝えたこともあり、第3四半期以降客足が回復してきました。安全への取り組みとしてお客様一人一人への専用トングを設置するとともに、肉の保存、切り方、味付け等を一新し、更なる肉の品質向上を実施しています。

「とりでん」では、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用したキャンペーン「釜飯拡散プロジェクト」を継続しファミリーや若年層のファン獲得に努めるとともに、店舗の立地、客層、曜日などに応じた食べ放題コース導入により客数を増やしました。

「おだいどこ」ではブランドコンセプト「日本全国うまいもん」の強化をめざしてご当地グルメサイトの立ち上げや、産地直結の食材を増やすことで、メニューの価値向上に取り組みました。

「金の鶏銀の釜」は、2012年2月にワインバル業態「kitchen パール」に業態変更、女性目線はそのままに、ワインと料理を気軽に楽しめるブランドに衣替えしました。

同じく子会社である株式会社とり鉄の「とり鉄」では、新たな地鶏ブランド「会津地鶏」を導入しました。また鶏で築いた生産者とのつながりを発展させ、海鮮、馬刺しなど新たな生産者とのつながりも獲得し、より付加価値の高い食材のラインナップを強化しました。

またグループ全体として、これまでのディナー中心の業態構成から、昼の需要に対応する業態への進出をいたしました。株式会社プライム・リンクは株式会社松富士食品との業務提携によりラーメン業態「ジャンクガレッジ」のエリア本部として11月下旬には1号店「ジャンクガレッジ北浦和店」をオープンし、フランチャイズ加盟募集を開始いたしました。また2月には、新たに設立したグループ会社、株式会社フードスタンドインターナショナルが、CJ Foodville Japan株式会社よりたこ焼きブランド「たこばやし」とフードコート内飲食店ブランド「うまいもんや」を譲り受けました。

こうした結果、既存業態売上高前年同期比においては、「牛角」88.3%、「とりでん」102.6%、「おだいどこ」98.4%、「とり鉄」100.2%となりました。

以上により、当期連結会計年度の売上高は7,307百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は286百万円（同12.2%減）、経常利益は270百万円（同11.5%減）、当期純利益は241百万円（同67.9%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

店舗運営

株式会社プライム・リンクにおいては、「おだいどこ」1店舗を加盟企業より譲り受け直営店とし、「ジャンクガレージ」1店舗をオープンする一方、「おだいどこ」1店舗、「金の鶏銀の釜」1店舗を閉店しました。株式会社とり鉄では、「とり鉄」1店舗をオープンするかたわら1店舗を閉店し、7店舗を加盟企業より譲り受け直営店としました。新たに子会社となった株式会社フードスタンドインターナショナルの「うまいもんや」1店舗が加わった結果、当連結会計年度末における当社グループの直営店舗数は43店舗となり、店舗運営の売上高は2,990百万円（同4.8%増）、営業利益41百万円（同6.1%増）となりました。

フランチャイズ

株式会社プライム・リンクでは「牛角」3店舗、低価格の焼肉業態「ゴチニク」を1店舗、「とりでん」1店舗をオープンする傍ら、「牛角」を7店舗、「とりでん」1店舗を閉店しました。株式会社とり鉄では、「とり鉄」2店舗をオープンし、1店舗を閉店しました。新たに子会社となった株式会社フードスタンドインターナショナルの「たこばやし」9店舗、「うまいもんや」2店舗が加わり、当連結会計年度末における当社グループのフランチャイズ店舗数は308店舗となりました。

一部ブランドのフランチャイズ店舗向け食材の売上高を加えた結果、フランチャイズの売上高は3,759百万円（同4.0%減）、営業利益785百万円（同3.1%減）となりました。

その他

転貸における売上及び加盟企業向け販促物の売上等を中心に、売上高は556百万円（同3.7%減）、営業利益27百万円（同20.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ273百万円増加し510百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、398百万円となりました。これは、主に店舗営業による収入やフランチャイズ事業におけるロイヤリティ収入などに加え売上債権の増加による減少46百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、21百万円となりました。これは、主に営業譲受による支出34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、103百万円となりました。これは、主に社債の償還による支出116百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは受注活動を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
店舗運営(千円)	2,990,954	104.8
フランチャイズ(千円)	3,759,356	96.0
報告セグメント(千円)	6,750,311	99.7
その他(千円)	556,693	96.3
合計(千円)	7,307,004	99.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 店舗運営販売実績とは、当社グループ直営店における飲食販売実績であります。
3. フランチャイズ販売実績とは、フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金、ロイヤリティ及びPOSシステム販売実績等であります。
4. その他販売実績とは、転貸における売上及び加盟企業向け販促物の売上等に係る販売実績であります。
5. 販売実績には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 既存ブランドにおける品質とサービスの追及

既存ブランドについては、各ブランドの特徴、強みを再度分析して、それぞれに求められる「価値」を見直します。また飲食の原点に立ち返り、商品の品質、そしてサービスのあり方を徹底的に改善することで、ブランドとしての力を最大に発揮できる状態を作ります。

(2) ブランド・ポートフォリオの多様化

これまでの居酒屋、焼肉などディナー中心の業態に加え、縮小する外食市場規模のなかで比較的需要が堅調な、昼間の飲食需要を獲得できる業態の展開に取り組みます。

エリア本部となったまぜそばの「ジャンクガレッジ」や、事業を譲り受けたたこ焼の「たこばやし」など新たなブランドを展開するとともに、M & Aによる新規ブランドの獲得も引き続き検討していきます。

(3) フランチャイズ運営ノウハウを活かしたフランチャイズ展開支援

店舗運営指導の仕組みづくり、店舗指導担当者（スーパーバイザー）の育成などのフランチャイズ運営ノウハウを活かし、他社ブランドのフランチャイズ展開の支援事業を行ってまいります。

(4) 海外市場への進出

今後さらなる経済発展と中間所得層の増大が見込まれ、外食消費の伸びと日本食への需要増大が期待されるアジア、また、日本食への需要が根強く、今後も市場の成長が見込まれる欧米など、海外への進出を実現させます。

(5) 自社ブランド商品の開発と、業務用食材等の外販事業

インターネット通販向けや業務用食材の商品開発と販売の取り組みを拡大・強化し、外販、卸事業への取り組みを進めます。今後も増加が見込まれる中食・内食マーケットもターゲットとして取り込んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、事業等リスクはこれらに限られるのではなく、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 食品の安全性及び衛生管理について

当社グループは、全店舗においてマニュアルに基づいた衛生管理を徹底し、第三者による衛生・細菌検査を定期的に行うことにより、お客様への安全かつ衛生的な商品提供に努めておりますが、何らかの要因によりO-157食中毒等の食品事故が繰り返された場合、営業停止やブランドイメージの低下により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、鳥インフルエンザ、新型インフルエンザ、BSE（牛海綿状脳症）、食品の放射能汚染等、社会全般に影響を与える衛生問題あるいは風評等が発生した場合、売上の減少、仕入コストの上昇、安全衛生の強化施策費の増加、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合の激化について

外食産業は、他業界に比べ参入障壁が低く、また、業態の垣根を越えた激しい競争状態が続いております。当社グループは、ライフサイクル上の成長期と安定期にある業態をバランスよくミックスした業態ポートフォリオを構築することで企業として持続的に成長し、店舗数の拡大で生まれるグループシナジーを成長力に加えることで、業界における激しい競争に勝ち抜いていく所存であります。グループシナジーの一例を挙げますと、同業態を複数持つことで共通食材による価格交渉力を発揮し、新商品開発力を強化することなどがあります。しかしながら、今後さらに競争が激化した場合は、売上の減少に加え、販売促進費、賃料等のコスト増加が予想され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) エリアフランチャイズ事業について

当社グループ事業のうちエリアフランチャイズ事業は、総本部との間でエリアフランチャイズ契約を締結することにより展開しております。当該事業においては、提供する商品の規格・サービスがエリアフランチャイズ契約に規定される範囲に制限され、その総本部の意向や当社グループの管理できない要因により、大きな影響を受けることがあります。そのため、総本部の業績不振その他の事由による契約の打ち切りは、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人財の教育について

当社グループは、社員の教育について、業務に関する教育はもとより、モラル面、特に遵法精神等についても教育しておりますが、万一、当社グループの社員が社会的な不祥事を引き起こしてしまった場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの全店舗では、食品衛生法の規定に基づき、所轄保健所より飲食店営業の許可を取得しているのに加え、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が発生すること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害によるリスクについて

当社グループの店舗が集中する首都圏、関西または東北地方等で大規模な地震や余震が発生した場合、原子力発電所の状況が変化した場合、これらの災害により電力が十分に供給されない場合、またはその他の大規模な自然災害が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一、漏洩があった場合には、お客様に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社株式会社プライム・リンクがフランチャイズ本部と締結している契約

連結子会社株式会社プライム・リンクはフランチャイズ本部と次のとおりエリアフランチャイズに関する契約を締結しております。

相手先名称	契約内容	契約期間
株式会社レイنزインターナショナル	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (東北)	平成17年10月12日から 平成24年10月11日まで なお、期間満了にあたり、再契約を することができる。
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (北関東)	
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (北陸)	
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (東海)	
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (関西)	
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (九州)	

(2) 連結子会社株式会社プライム・リンクが締結しているその他の経営上重要な契約

連結子会社株式会社プライム・リンクは株式会社レイنزインターナショナルと次のとおり商標使用に関する契約を締結しております。

相手先名称	契約内容	契約期間
株式会社レイنزインターナショナル	釜飯と串焼「とりでん」 商標に関する場所を特定した期限を 定めない使用の許諾。 (関西・東北・北関東・東海・北陸 ・中国・四国・九州・沖縄)	平成18年10月1日から期限を定めな い。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕

(1) 業績」をご参照ください。

売上高

売上高は7,307百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

売上総利益

売上総利益は3,401百万円（同0.5%増）となりました。食材・資材を中心とした商流変更に伴う原価改善により売上総利益につきましては、増益となりました。

営業利益

営業利益は286百万円（同12.2%減）となりました。

主に直営店化による給与等の人件費、店舗の賃借料、減価償却費及びのれん償却費等が増加したことにより減益となりました。

経常利益

経常利益は270百万円（同11.5%減）となりました。

営業外収益としまして、受取利息等の収入が発生いたしました。

営業外費用としましては、金融機関等への支払利息等が発生いたしました。

特別損益項目

当連結会計年度の特別損失につきましては、グループ各社の直営店舗等の固定資産及びリース資産の減損損失10百万円に加え、直営店舗の閉鎖に伴う損失18百万円により、合計29百万円を計上することとなりました。特別利益につきましては、転貸事業における転貸先の撤退に伴う契約違約金収入として8百万円を計上いたしました。その結果、当期純利益は241百万円（同67.9%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

日本経済は、復興需要の本格化などもあり個人消費は一定の底堅さが予想されるものの、欧州情勢が未解決な中、外需に対する不透明感は依然根強いと考えられます。外食業界は依然として価格競争や、少子高齢化、人口減に伴う需要の減少が見込まれ、厳しい状況が予測されます。

このような認識の下、既存ブランドにおける品質とサービスの追及、ブランド・ポートフォリオの多様化、F C展開支援、海外市場への進出、自社ブランド商品の開発や業務用食材の外販事業などに取り組みます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の状況につきましては、現預金及び売掛金の増加により、前期末比239百万円増加した結果、2,848百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

負債の状況につきましては、長短借入金の返済や社債の償還により、前期末比86百万円減少し、1,830百万円（同4.5%減）となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上により325百万円増加し1,017百万円（同47.1%増）となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

外食産業をめぐる経営環境は依然として厳しい状態が続いております。そのような状況においては、強固な収益構造の確立を目指した成長戦略を展開するとともに、健全な財務体質の構築を推進していくことが重要と考えております。具体的には、当社グループの強みといえるフランチャイズ事業における経営資源を柱として、物流・人材・経営管理における統合の更なる推進と効率化を図ります。また、既存ブランドの強化とともに、M & Aも視野に入れたブランドポートフォリオの多様化、海外進出等に積極的に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の額は、直营店舗に係る造作等の費用による総額104,460千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時雇 用者]	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	会社統括業務	統括業務施設	868				2,155	3,023	21 []

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時雇 用者]	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
株式会社 プライム・リン ク	牛角事業 (埼玉県越谷市 他)	店舗運 営	店舗内装 設備等	18,479				1,401	19,880	19 [25]
	とりでん事業 (奈良県香芝市 他)	店舗運 営	店舗内装 設備等	10,809				1,157	11,967	13 [27]
	おだいどこ事業 (東京都渋谷区 他)	店舗運 営	店舗内装 設備等	132,010			12,463	3,329	147,803	20 [72]
	キッチンパール 事業 (埼玉県さいたま市 他)	店舗運 営	店舗内装 設備等	2,344				339	2,683	4 [13]
	ジャンクガレッ ジ事業 (埼玉県さいたま市 他)	店舗運 営	店舗内装 設備等	5,993				341	6,334	2 [3]
	転貸店舗 (宮城県仙台市)	その他	店舗内装 設備等	612					612	[]
	本社管理部 他 (東京都港区 他)	管理部 門他	事務所内 装設備等	5,462			50,612	2,887	58,962	22 [2]
株式会社と り鉄	とり鉄事業 他 (東京都中央区 他)	店舗運 営	店舗内装 設備等	61,420	0		14,956	6,862	83,239	42 [220]

(注) 株式会社プライム・リンクのリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗 厨房設備等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	60ヶ月	24,488	4,101

(注) 表中の「年間リース料」欄の金額は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの取引金額を記載しております。

(3) 店舗設備状況

平成24年3月31日現在における店舗所在地、開店年月日、客席数は次のとおりであります。

株式会社プライム・リンク

店舗名	所在地	開店年月日	客席数 (席)
牛角 越谷店	埼玉県越谷市花田 1-12-1	平成11年12月13日	74
牛角 垂水店	兵庫県神戸市垂水区神田町 4-30 フレンドリー垂水	平成13年6月18日	60
牛角 川西店	兵庫県川西市火打 2-2-14	平成21年4月1日	62
牛角 逆瀬川店	兵庫県宝塚市伊子志 3-8-19 馬殿ビル 1F	平成21年4月1日	60
牛角 千里丘店	大阪府摂津市千里丘 2-13-21	平成17年1月1日	58
牛角 十三店	大阪府大阪市淀川区十三東 2-9-16 北川ビル 2F	平成21年4月1日	56
とりでん 水戸見和店	茨城県水戸市見和 2-838	平成22年8月9日	66
とりでん 川西清和台店	兵庫県川西市清和台 5-2-99-101	平成22年6月1日	62
とりでん 堺梅店	大阪府堺市梅428	平成14年5月7日	64
とりでん 真美ヶ丘店	奈良県香芝市真美ヶ丘 5-2-1	平成14年7月4日	68
おだいどこ 渋谷店	東京都渋谷区道玄坂 2-25-14 カネダイビル 1F、B 1F	平成17年10月8日	143
おだいどこ 渋谷宇田川町店	東京都渋谷区宇田川町 12-9 ジュール渋谷 5F	平成21年5月7日	123
おだいどこ 渋谷神南店	東京都渋谷区神南 1-22-7 岩本ビル 4F	平成23年4月1日	50
おだいどこ 自由ヶ丘店	東京都目黒区自由が丘 2-11-12 白樺広小路スクエア 4F	平成17年2月4日	124
おだいどこ 池袋東口店	東京都豊島区南池袋 1-23-1 富士ビル 4F	平成20年5月30日	98
おだいどこ 八王子北口五番街通店	東京都八王子市東町 10-4 HKビル 4F	平成17年8月22日	108
おだいどこ 大宮東口店	埼玉県さいたま市大宮区宮町 1-49 大宮カルチャーセンター 5F	平成20年8月29日	158
おだいどこ 神戸三宮店	兵庫県神戸市中央区北長狭通 1-9-1 コトブキ馳走ビル 5F	平成17年11月3日	132
おだいどこ 生田新道店	兵庫県神戸市中央区下山手通 1-1-1 東新ビル 8F	平成21年4月1日	65
おだいどこ 天王寺店	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-1-61 新宿ごちそうビル B 1F	平成16年6月16日	70
大宮Kitchen パール	埼玉県さいたま市大宮区宮町 1-49 大宮カルチャーセンター 5F	平成24年2月27日	68
川口Kitchen パール	埼玉県川口市栄町 3-4-17 J 21ビル 2F	平成24年2月27日	82
ジャンクガレッジ 北浦和店	埼玉県さいたま市浦和区常盤 9-20-10	平成23年11月22日	12

株式会社とり鉄

店舗名	所在地	開店年月日	客席数 (席)
とり鉄 大手町店	東京都千代田区大手町 2-5-12	平成23年9月1日	92
とり鉄 八丁堀店	東京都中央区八丁堀 2-27-10 八丁堀ファーストビルB 1F	平成19年8月31日	59
とり鉄 日本橋本店	東京都中央区日本橋本町 1-1-1 METLIFE日本橋本町ビル1F	平成19年8月31日	91
とり鉄 赤坂店	東京都港区赤坂 5-4-10 赤坂ゆうビル2F	平成23年9月1日	64
とり鉄 五反田駅前店	東京都品川区西五反田 2-7-8 誠實ビルB 1F	平成20年7月1日	68
とり鉄 大森北口店	東京都品川区南大井 6-17-10 大森レインボービルB 1F	平成23年9月1日	82
とり鉄 池上店	東京都大田区池上 6-8-11 ナビウスタワー池上駅前B 1F	平成22年1月1日	69
とり鉄 西新宿店	東京都新宿区西新宿 1-17-1 穴戸ビルB 1F	平成19年8月31日	51
とり鉄 池袋西口店	東京都豊島区西池袋 1-19-1 39ビルB 1F	平成23年6月20日	56
とり鉄 下北沢店	東京都世田谷区北沢 2-14-10 阿部ビル2F	平成19年8月31日	59
とり鉄 御徒町店	東京都台東区上野 4-3-8 三浦ビルB 1F	平成19年8月31日	51
とり鉄 成増店	東京都板橋区成増 2-18-13 富士ビル1F	平成23年9月1日	56
とり鉄 武蔵新城店	神奈川県川崎市中原区新城 3-4-3 山口ビル1F	平成19年8月31日	72
とり鉄 関内店	神奈川県横浜市中区尾上町 3-46 木村ビルB 1F	平成19年8月31日	80
とり鉄 江田店	神奈川県横浜市青葉区荏田北 1-1-4	平成19年8月31日	144
とり鉄 南行徳店	千葉県市川市南行徳 1-20-1 下野ビル1F	平成22年1月1日	66
とり鉄 船橋駅前店	千葉県船橋市本町 4-5-26 船福ビル2F	平成23年9月1日	90
とり鉄 稲毛店	千葉県千葉市稲毛区小仲台 2-5-3 稲栄ビルB 1F	平成23年9月1日	50
とり鉄 成田店	千葉県成田市花崎町 816-23 山田ビル1F	平成24年3月1日	58

株式会社フードスタンドインターナショナル

店舗名	所在地	開店年月日	客席数 (席)
うまいもんや ホームセンタームサシ シ京都八幡店	京都府八幡市欽明台北 3-1 ホームセンター ムサシ京都八幡店 2F フードコート内	平成24年2月1日	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,000
計	495,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	174,600	176,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	174,600	176,100		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権(平成22年6月25日開催取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,275	8,275
新株予約権のうち自己新株予約権数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,275 但し、(注)1により調整されることがある。	8,275 同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	14,300 但し、(注)2により調整されることがある。	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日から 平成27年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14,300 資本組入額 7,150 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の目的たる株式の数は9,500株とする。

ただし、当社が、新株予約権の割当日(以下「割当日」という。)後、株式分割(普通株式の無償割当を含む、以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により上記目的たる株式の数を調整するものとする。なお、

かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換または株式移転の条件等を勸案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行（発行に代わる自己株式の移転を含む。以下同じ。）する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的たる株式の数を乗じて得た額とし、行使価額は、14,300円とする。

なお、割当日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割・併合の比率)

また、割当日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合のほか、割当日後に、当社が合併等を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じて得た額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記第(1)号に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権の相続は認められないものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
- (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。

5. 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

6. 新株予約権の取得事由及び条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が株主総会で承認されたときは、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記「4. 新株予約権の行使の条件」第2号に規定する条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (3) 以下及びに定めるいずれかの期間中において、株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場（取引所金融商品市場の統合・再編があった場合の統合等された後の取引所金融商品市場を含む。以下同じ。以下「ヘラクレス市場」という。）における1月間（当日を含む直近の21本邦営業日）の当社普通株式の普通取引の終値の平均株価（1円未満の端数は切り捨て）が、一度でもそれぞれに定める価格を下回った場合、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる

新株予約権の割当日から1ヶ月後の応答日より1ヶ月間：ヘラクレス市場における当社普通株式の割当日終値の80%（1円未満の端数は切り捨て）

新株予約権の割当日から6ヶ月後の応答日より1ヶ月間：ヘラクレス市場における当社普通株式の割当日終値の100%（1円未満の端数は切り捨て）

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下これらを総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「1．新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「2．新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記第3号に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
- (5) 新株予約権を行使できる期間
上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「3．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数）の承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得事由及び条件
上記「6．新株予約権の取得事由及び条件」に準じて決定する。

株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場は、平成22年10月12日付で同取引所JASDAQ市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であります。

第3回新株予約権（平成22年8月16日及び平成22年9月7日開催取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	79	64
新株予約権のうち自己新株予約権数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,900 但し、(注)1により調整されることがある。	6,400 同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	14,121 但し、(注)2により調整されることがある。	同左
新株予約権の行使期間	平成22年9月24日から 平成24年9月23日まで (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14,121 資本組入額 7,061 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)7	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

- (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式17,500株とする（本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「割当株式数」という。）は100株とする。）。但し、本項第(2)号及び第(3)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
- (2) 当社が下記「2. 新株予約権の行使時の払込金額」第1項第(1)号ないし第(6)号の規定に従って行使価額（同第1項に定義する。）の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、下記「2. 新株予約権の行使時の払込金額」第1項第(1)号ないし第(6)号に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る下記「2. 新株予約権の行使時の払込金額」第1項第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株当たりの出資される財産の価額（以下「行使価額」という。）は、14,121円とする。但し、行使価額は本項第(1)号ないし第(6)号の定めるところに従い調整されるものとする。

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{割当株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{割当株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに本項第(4)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合
調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (4)

行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日を除く。）の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場（取引所金融商品市場の統合・再編があった場合の統合等された後の取引所金融商品市場を含む。以下同じ。以下「ヘラクレス市場」という。）における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

- (5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

3. 新株予約権の行使期間

平成22年9月24日から平成24年9月23日（但し、平成24年9月23日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日）までの期間とする。但し、下記「8. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に定める組織再編成行為をするために本新株予約権の行使の停止が必要である場合は、それらの効力発生日から14日後以内の日先立つ30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することはできない。この場合は、行使を停止する期間その他必要な事項を、当該期間の開始日の1ヶ月前までに通知する。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

- (1) 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、14,121円とする。ただし、上記「1. 新株予約権の目的となる株式の数」第(1)号ないし第(3)号及び上記「2. 新株予約権の行使時の払込金額」第1項第(1)号ないし第(6)号によって調整が行われることがある。
- (2) 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の資本組入額は、第(1)号記載の本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。ただし、上記「1. 新株予約権の目的となる株式の数」第(1)号ないし第(3)号及び上記「2. 新株予約権の行使時の払込金額」第1項第(1)号ないし第(6)号によって調整が行われることがある。

5. 新株予約権の行使の条件

- (1) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
また、各本新株予約権の一部行使はできない。
- (2) 当社は、裁量により、新株予約権者に10日以内に行使すべき本新株予約権数を行使指示することができる。各行使指示は、当日を含めた5連続取引日（終値のない日を除く。）のヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値単純平均が本新株予約権の行使価額の115%を超過した場合に、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に従い定められる本新株予約権1個の目的である株式の数に行使を指示する本新株予約権の個数を乗じた株式数が、条件成就の日のヘラクレス市場における当社株式の出来高の5%にもっとも近似する株式数となる個数を上限として行われる。
また、当日を含めた5連続取引日（終値のない日を除く。）のヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値単純平均が本新株予約権の行使価額の130%を超過した場合には、上記「1. 新株予約権の目的となる株式の数」に従い定められる本新株予約権1個の目的である株式数に行使を指示する本新株予約権の個数を乗じた株式数が、条件成就の日のヘラクレス市場における当社株式の出来高の15%にもっとも近似する株式数となる個数を上限として行われる。
さらに、当日を含めた5連続取引日（終値のない日を除く。）のヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値単純平均が本新株予約権の行使価額の150%を超過した場合には、上記「1. 新株予約権の目的となる株式の数」に従い定められる本新株予約権1個の目的である株式数に行使を指示する本新株予約権の個数を乗じた株式数が、条件成就の日のヘラクレス市場における当社株式の出来高の20%にもっとも近似する株式数となる個数を上限として行われる。

6. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

当社は、本新株予約権の割当日から6ヶ月を経過した日以降いつでも、当社取締役会が本新株予約権を取得する日（以下「取得日」という。）を定めたときは、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の20営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価格と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。

7. 新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。

8. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編成行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は以下の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。

(1) 新たに交付される新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り捨てる。

(2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

(3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

(4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

(5) 新たに交付される新株予約権に係る行使可能期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得、組織再編成行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件

上記「4．新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」、「3．新株予約権の行使期間」、「5．新株予約権の行使の条件」、「6．自己新株予約権の取得及び取得の条件」及び本欄（「8．組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」）に準じて、組織再編成行為に際して決定する。

(6) 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場は、平成22年10月12日付で同取引所JASDAQ市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月29日 (注)1	4,901	121,394	99,995	399,995	99,995	99,995
平成20年1月21日 (注)2	5,440	126,834	99,541	499,536	99,541	199,536
平成21年3月27日 (注)3	38,166	165,000	77,152	576,688	77,152	276,688
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)2	5,000	170,000	35,485	612,174	35,485	312,174
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)2	4,600	174,600	32,646	644,821	32,646	344,821

(注) 1．第三者割当

発行価格 40,806円

資本組入額 20,403円

割当先 三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合

2．新株予約権の行使による増加であります。

3．第三者割当

発行価格 4,043円

資本組入額 2,021円50銭

割当先 H S I グローバル株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)			9	29	1	5	7,521	7,565	
所有株式数(株)			223	131,250	15	37	43,075	174,600	
所有株式数の割合(%)			0.13	75.17	0.01	0.02	24.67	100.00	

(注) 自己株式24株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
H S I グローバル株式会社	東京都港区高輪2丁目16-29	129,304	74.06
マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社	東京都港区赤坂2丁目17-22	1,800	1.03
中島 和信	東京都渋谷区	370	0.21
野澤 正利	茨城県筑西市	300	0.17
白石 千倉	東京都板橋区	189	0.11
石橋 敬義	千葉県千葉市	130	0.07
宮崎 敏明	愛知県知多市	111	0.06
高橋 好隆	埼玉県川口市	105	0.06
辻本 悟	兵庫県西宮市	100	0.06
斉藤 恒利	群馬県甘楽郡甘楽町	100	0.06
計		132,509	75.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24		
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,576	174,576	
発行済株式総数	174,600		
総株主の議決権		174,576	

(注) 1単元を1株としているため、単元未満株式はありません。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アスラポート・ ダイニング	東京都港区高輪二丁目16 番29号	24		24	0.01
計		24		24	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成22年6月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社従業員2名、当社子会社の取締役及び従業員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」記載しております。

(注) 平成24年5月31日現在におきましては、当社子会社取締役の退職により、付与対象者の区分及び人数は、当社子会社の取締役及び従業員10名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式	24		24	

3 【配当政策】

当社は、可能な限り安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本としており、設備投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、業績への連動性を重視した利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実に努め、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保金については、中長期的な視点に立ち、新規出店や業態開発などの設備投資並びに財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	45,000	41,200	17,950	17,800	18,510
最低(円)	38,700	3,500	3,490	9,860	12,900

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	14,900	15,000	15,290	17,270	18,510	17,550
最低(円)	14,010	14,380	14,810	15,150	16,810	15,600

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		檜垣周作	昭和51年1月13日	平成11年4月 アサヒビール株式会社 入社 平成13年11月 阪神酒販株式会社 代表取締役社 長(現任) 平成21年3月 H S I グローバル株式会社 代表 取締役社長(現任) 平成21年6月 当社 社外取締役 株式会社プライム・リンク 社外 取締役 株式会社とり鉄 社外取締役(現 任) 平成21年10月 当社 代表取締役社長(現任) 株式会社プライム・リンク 代表 取締役会長 平成23年6月 株式会社プライム・リンク 代表 取締役社長(現任) 平成24年1月 株式会社フードスタンドインター ナショナル 代表取締役(現任)	(注)3	
取締役		阿部洋介	昭和51年6月7日	平成11年4月 アサヒビール株式会社 入社 平成19年3月 阪神酒販株式会社 執行役員 平成21年1月 レゾナンスダイニング株式会社 取締役(現任) 平成21年10月 株式会社プライム・リンク 取締 役 平成21年12月 当社 取締役 平成23年4月 当社 取締役マーチャンダイジ ング部長(現任) 株式会社プライム・リンク 取締 役事業企画部長(現任)	(注)3	
取締役		森本晃一	昭和47年10月7日	平成7年4月 豊田通商株式会社 入社 平成11年10月 株式会社エルシーアール国土利用 研究所 入社 平成14年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ 監査法人) 入社 平成20年10月 吉田・森本公認会計士事務所 代 表パートナー(現任) 平成21年7月 誠栄監査法人 代表社員(現任) 平成21年12月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	
常勤 監査役		マイク・ モリズミ	昭和34年11月9日	昭和62年5月 メリルリンチ証券会社 入社 平成2年4月 リーマン・ブラザーズ証券会社 入社 平成5年3月 ベアリング証券会社 入社 平成7年8月 メリルリンチ日本証券株式会社 入社 平成12年3月 U B S 証券会社 入社 平成14年7月 株式会社バシフィック I R 代表 取締役(現任) 平成17年3月 株式会社インベスターコム・ジャ パン 代表取締役(現任) 平成21年12月 当社 常勤社外監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役		大野千幸	昭和39年7月2日	平成2年2月 平成8年10月 平成15年1月 平成16年5月 平成21年8月 平成21年12月	ソロモンブラザーズ・アジア・リミテッド 入社 メリルリンチ日本証券株式会社 入社 債券部クレジット・トレーディング ディレクター UBS証券会社 入社 債券部グローバル・クレジット・デリバティブ・トレーディング ディレクター 日興シティグループ証券株式会社 入社 債券部ローン事業部長 阪神酒販株式会社 監査役(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注)4		
監査役		阿部夏朗	昭和50年7月19日	平成10年4月 平成14年8月 平成16年10月 平成16年11月 平成21年4月 平成21年12月	アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社) 入社 株式会社ワイズテーブルコーポレーション 入社 経営企画室長 夢の街創造委員会株式会社 取締役 同社 取締役副社長 株式会社Y's & partners 代表取締役 COO(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注)4		
計								

- (注) 1. 取締役森本晃一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役マイク・モリズミ、大野千幸及び阿部夏朗の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成24年6月28日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成21年12月11日就任の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持株会社として当社グループの中心に位置し、グループ全体の戦略決定、経営管理及び資本政策の決定等を行う管理監督機能を有します。これに基づき各事業会社が業務を執行するという体制をとることで、「経営の監視機能と執行機能」を明確に分離し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化を実現してまいります。全社員が共有すべき価値観を明らかにすると共に、規範の遵守、徹底を図ることによって高い倫理観を醸成いたします。

経営機関制度につきましては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法上で規定される株式会社の機関制度を基本としており、従いまして、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、取締役会及び監査役会の設置を基軸とし、迅速且つ的確な事業運営を展開し、これを取締役会が監督・最終意思決定するという仕組みを基本的な考え方としており、現体制は有効にその機能を果すものと認識しております。

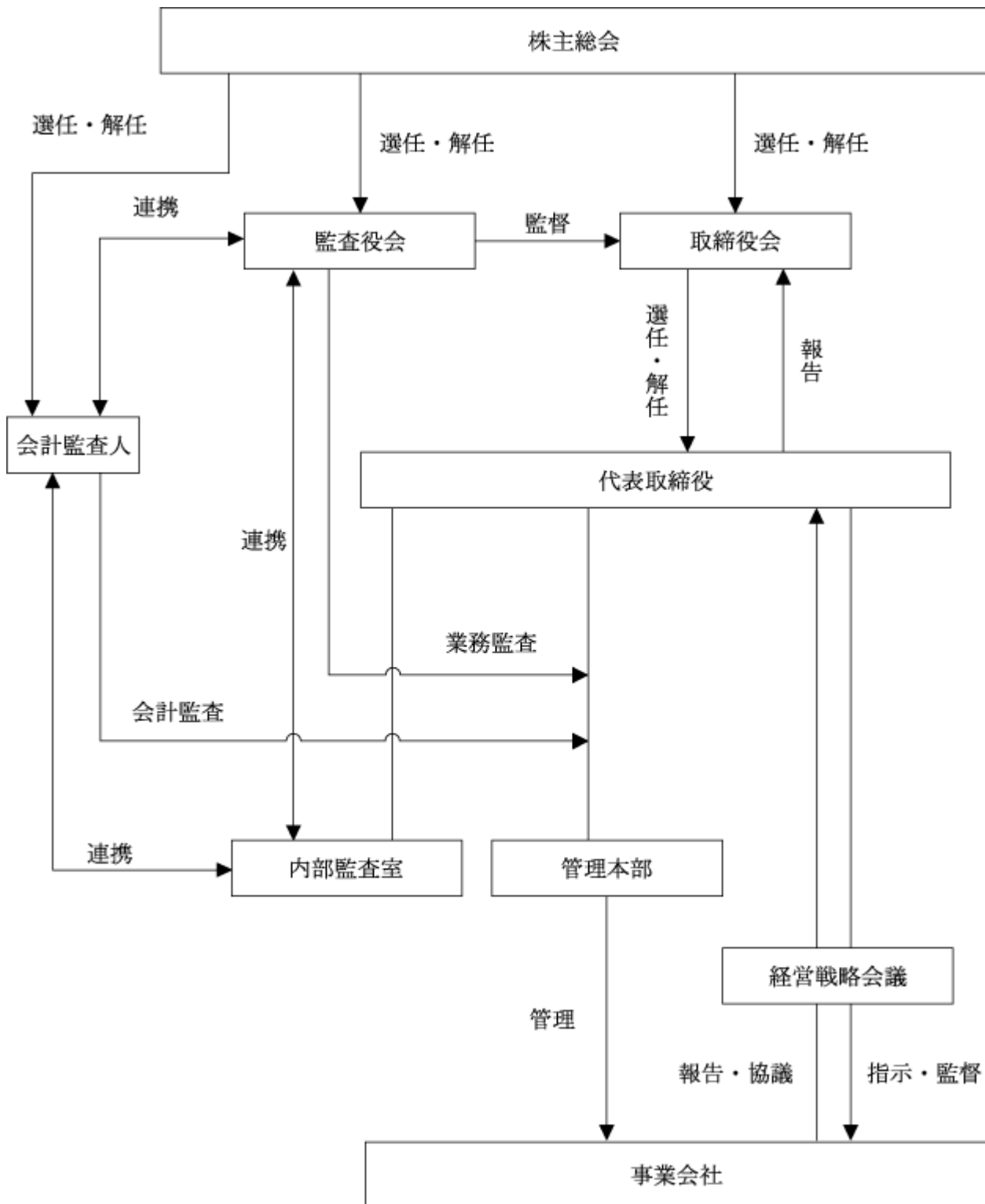
会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会に出席します。また、必要に応じて他の重要な会議に出席するほか、重要な決済書類等を閲覧するなど、取締役会の意思決定と業務執行の状況について監査を行います。

有価証券報告書提出日現在の役員体制は、取締役が3名（うち1名が社外取締役）、監査役が3名（うち3名が社外監査役）であり、取締役の任期は1年としております。

□ . 会社の機関・内部統制の関係図は、次のとおりであります。



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

）会社の機関の内容

経営環境の変化に迅速に対応すべく、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催することにより意思決定及び業務執行を行います。また、「経営戦略会議」を原則毎週1回開催することにより、業務執行の進捗確認と現状課題の明確化並びに取締役会への決議事項提出の検討を行います。

）内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、法令・定款等の遵守、資産の保全という内部統制の目的を達成するため、内部統制システム構築の基本方針を定めております。また管理本部が中心となり内部統制システムの構築・整備・改善を行い、内部監査室がその評価を行います。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室が調査を実施し、常勤監査役に報告がなされ、取締役会を通じて毎月の定時取締役会へ報告と改善の提案がなされます。なお、内部監査室は1名で構成されており、関係部署と密接に連携を取り、監査及び調査を実施しております。また、監査役監査は、毎月の定時取締役会に出席することで、経営への監視を行っており、業務監査の結果報告と改善点の提案をすると共に、必要に応じて、会計監査人と連携し調査を実施しております。なお、監査役は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名により構成されております。

ホ．会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、東陽監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎氏

指定社員 業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎氏

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士6名

へ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、森本 晃一氏であります。当社の社外取締役は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

社外監査役は、マイク・モリズミ、大野 千幸及び阿部 夏朗の各氏であります。

当社の社外監査役は、当社の取締役、監査役とは一切の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、統制された情報伝達経路からの正確な情報集約が行われ、経営戦略会議において常に情報共有がなされる状態にし、これを各部署において常に専門的見地から分析と監視がなされるよう確立します。従って、不測の事態においても、適材適所な人員配置での対応チーム編成が即座に行われ、事態に対し迅速且つ的確な対応ができる組織となっております。また、特に店舗におけるエンドユーザーの個人情報の保護については、専門部署が専用サーバーにて管理することにより一層セキュリティを強化します。

責任限定契約の内容の概要

イ．社外取締役との責任限定契約

当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、500万円又は、法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

ロ．社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、100万円又は、法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役の定数は8名以内とし、取締役の選任決議は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとするを定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役の責任を免除することができる旨

当社は、取締役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．監査役の責任を免除することができる旨

当社は、監査役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

二．中間配当の決定機関

当社は、必要な場合に株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録ある株主又は登録株式質権者に対して、会社法454条5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	22,410	16,440	5,970			2
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	10,757	9,600	1,157			4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		21,000	
連結子会社				
計	24,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査に係る日数、工数を適切に判断し、監査公認会計士と協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237,046	510,800
売掛金	570,509	616,922
商品	15,014	27,363
貯蔵品	8,841	6,873
繰延税金資産	105,820	121,220
その他	123,492	109,662
貸倒引当金	41,947	28,361
流動資産合計	1,018,778	1,364,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	661,275	662,836
減価償却累計額	388,557	424,836
建物及び構築物(純額)	272,717	238,000
機械装置及び運搬具	1,130	1,130
減価償却累計額	1,130	1,130
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
リース資産	150,085	148,717
減価償却累計額	45,657	70,684
リース資産(純額)	104,427	78,032
その他	129,290	128,212
減価償却累計額	106,278	109,738
その他(純額)	23,011	18,474
有形固定資産合計	400,157	334,507
無形固定資産		
のれん	288,762	306,349
その他	74,657	57,120
無形固定資産合計	363,419	363,470
投資その他の資産		
投資有価証券	620	350
敷金及び保証金	717,513	684,246
その他	131,197	145,213
貸倒引当金	22,926	44,034
投資その他の資産合計	826,404	785,775
固定資産合計	1,589,981	1,483,754
資産合計	2,608,760	2,848,235

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	348,244	393,799
短期借入金	60,000	153,950
1年内償還予定の社債	116,000	116,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	47,500
リース債務	31,421	32,789
未払金	236,230	255,809
未払法人税等	11,704	26,598
その他	125,411	143,240
流動負債合計	1,009,012	1,169,687
固定負債		
社債	116,000	-
長期借入金	47,500	-
リース債務	85,009	55,842
受入保証金	507,712	460,996
繰延税金負債	18,509	16,631
資産除去債務	78,740	81,204
その他	54,303	45,974
固定負債合計	907,774	660,648
負債合計	1,916,787	1,830,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	612,174	644,821
資本剰余金	570,471	603,118
利益剰余金	507,222	266,148
自己株式	1,428	1,428
株主資本合計	673,995	980,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	333
その他の包括利益累計額合計	63	333
新株予約権	18,040	37,871
純資産合計	691,972	1,017,900
負債純資産合計	2,608,760	2,848,235

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,347,994	7,307,004
売上原価	3,963,421	3,905,186
売上総利益	3,384,573	3,401,818
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	1,362
給料及び賞与	1,307,099	1,368,961
賃借料	486,953	515,358
その他	1,264,650	1,229,938
販売費及び一般管理費合計	3,058,703	3,115,621
営業利益	325,869	286,197
営業外収益		
受取利息	1,361	1,326
受取手数料	2,635	2,594
受取家賃	-	3,600
協賛金収入	1,009	1,409
償却債権取立益	1,333	-
雑収入	3,914	5,021
営業外収益合計	10,254	13,952
営業外費用		
支払利息	18,775	14,852
株式交付費	2,207	-
支払手数料	3,530	3,997
貸倒引当金繰入額	-	6,159
その他	6,332	5,010
営業外費用合計	30,845	30,019
経常利益	305,278	270,129
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,591	-
受取契約違約金	-	8,736
過年度保証金償却戻入額	1,657	-
その他	768	-
特別利益合計	6,017	8,736
特別損失		
固定資産売却損	¹ 4,725	-
減損損失	² 41,024	² 10,420
債権譲渡損	38,473	-
店舗閉鎖損失	-	18,884
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,699	-
その他	16,048	-
特別損失合計	127,972	29,304
税金等調整前当期純利益	183,323	249,561
法人税、住民税及び事業税	18,382	25,766
法人税等調整額	21,358	17,278
法人税等合計	39,740	8,488
少数株主損益調整前当期純利益	143,583	241,073
少数株主利益	-	-
当期純利益	143,583	241,073

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	143,583	241,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	270
その他の包括利益合計	9	1 270
包括利益	143,573	240,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,573	240,803
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	576,688	612,174
当期変動額		
新株の発行	35,485	32,646
当期変動額合計	35,485	32,646
当期末残高	612,174	644,821
資本剰余金		
当期首残高	534,986	570,471
当期変動額		
新株の発行	35,485	32,646
当期変動額合計	35,485	32,646
当期末残高	570,471	603,118
利益剰余金		
当期首残高	650,805	507,222
当期変動額		
当期純利益	143,583	241,073
当期変動額合計	143,583	241,073
当期末残高	507,222	266,148
自己株式		
当期首残高	1,428	1,428
当期末残高	1,428	1,428
株主資本合計		
当期首残高	459,441	673,995
当期変動額		
新株の発行	70,971	65,293
当期純利益	143,583	241,073
当期変動額合計	214,554	306,366
当期末残高	673,995	980,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	54	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	270
当期変動額合計	9	270
当期末残高	63	333
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	270
当期変動額合計	9	270
当期末残高	63	333

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	-	18,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,040	19,830
当期変動額合計	18,040	19,830
当期末残高	18,040	37,871
純資産合計		
当期首残高	459,387	691,972
当期変動額		
新株の発行	70,971	65,293
当期純利益	143,583	241,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,031	19,560
当期変動額合計	232,585	325,927
当期末残高	691,972	1,017,900

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	183,323	249,561
減価償却費及びその他の償却費	187,810	146,856
減損損失	41,024	10,420
のれん償却額	45,163	49,884
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,896	7,522
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	60,000	-
受取利息及び受取配当金	1,361	1,326
支払利息	18,775	14,852
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,699	-
売上債権の増減額（ は増加）	124,687	46,413
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,349	10,380
仕入債務の増減額（ は減少）	43,284	45,555
未払消費税等の増減額（ は減少）	22,006	3,599
リース資産減損勘定の取崩額	5,146	12,693
その他	41,422	35,555
小計	447,016	421,881
利息及び配当金の受取額	1,361	1,326
利息の支払額	20,827	14,459
法人税等の支払額	21,530	9,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,020	398,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,944	15,435
有形固定資産の売却による収入	952	-
無形固定資産の取得による支出	380	-
営業譲受による支出	-	2 34,687
敷金及び保証金の差入による支出	622	25,503
敷金及び保証金の回収による収入	28,505	33,937
長期前払費用の取得による支出	4,634	6,358
その他	16,109	26,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,986	21,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	105,000	93,950
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	100,700	80,000
リース債務の返済による支出	25,134	40,006
割賦債務の返済による支出	35,768	22,403
株式の発行による収入	70,251	60,958
社債の償還による支出	166,000	116,000
その他	925	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,275	103,500
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	110,731	273,753
現金及び現金同等物の期首残高	126,315	237,046
現金及び現金同等物の期末残高	1 237,046	1 510,800

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社プライム・リンク

株式会社とり鉄

株式会社フードスタンドインターナショナル

大和製粉株式会社

上記のうち、株式会社フードスタンドインターナショナル及び大和製粉株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社はありません。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

2年～35年

機械装置及び運搬具

2年

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

□ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「役員報酬」(前連結会計年度は60,755千円)、「減価償却費」(前連結会計年度は123,323千円)及び「のれん償却費」(前連結会計年度は45,163千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた1,035,408千円は1,264,650千円として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「協賛金収入」(前連結会計年度は1,009千円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた4,923千円は3,914千円として組み替えております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「社債保証料」(前連結会計年度は3,798千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた2,533千円は6,332千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づいておりますが、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」については、遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)において、該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,725千円	千円

2. 減損損失

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
関東	直営店舗 テストキッチン	建物等	41,024
合計			41,024

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである賃貸資産及び将来使用する見込みが無くなった権利金等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41,024千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物25,531千円、工具器具備品373千円、リース資産減損勘定9,669千円、その他5,449千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
関東	直営店舗	建物等	7,487
関西	直営店舗	建物等	2,932
合計			10,420

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである賃貸資産及び将来使用する見込みが無くなった権利金等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,420千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物6,952千円、工具器具備品1,127千円、リース資産減損勘定1,046千円、その他1,293千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	270千円
組替調整額	千円
税効果調整前	270千円
税効果額	千円
その他有価証券評価差額金	270千円
その他の包括利益合計	270千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	165,000	5,000		170,000
合計	165,000	5,000		170,000
自己株式				
普通株式	24			24
合計	24			24

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権 (注)1、2	普通株式		17,500	5,000	12,500	915
	ストック・オプション としての新株予約権						17,125
合計							18,040

(注) 1. 第3回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第3回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	170,000	4,600		174,600
合計	170,000	4,600		174,600
自己株式				
普通株式	24			24
合計	24			24

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,600株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権 (注)	普通株式	12,500		4,600	7,900	578
	ストック・オプション としての新株予約権						37,292
合計							37,871

(注) 第3回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	237,046千円	510,800千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	237,046千円	510,800千円

2. 当連結会計年度にCJ Foodville Japan株式会社から事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	3,063千円
固定資産	51,261千円
固定負債	5,500千円
事業譲受の対価	48,825千円
上記のうち未払金	14,137千円
差引：事業譲受による支出	34,687千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

共通部門におけるコピー機等及び店舗運営事業におけるPOSシステム、店舗備品（工具器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度（平成23年3月31日）			
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	減損損失累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
工具器具備品	87,110	39,117	26,713	21,279
その他	56,945	40,310		16,634
合計	144,055	79,427	26,713	37,913

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
工具器具備品	38,324	23,232	15,092
その他	51,299	44,924	6,375
合計	89,624	68,156	21,467

2. 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	27,621千円	13,865千円
1年超	34,158千円	16,739千円
計	61,779千円	30,605千円
リース資産減損勘定の残高	12,118千円	905千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	42,686千円	24,999千円
リース資産減損勘定の取崩額	4,712千円	12,259千円
減価償却費相当額	35,493千円	20,770千円
支払利息相当額	4,591千円	2,792千円
減損損失	9,669千円	1,046千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。デリバティブ取引については、現在行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

敷金及び保証金については、主に店舗保証金であります。

営業債務である買掛金及び未払金は支払までの期間はおおむね短期であります。

借入金、社債については、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

受入保証金については、主に加盟保証金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価の他、市場価格がない場合には、合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	237,046	237,046	
(2) 売掛金	570,509	570,509	
(3) 敷金及び保証金	717,513	702,211	15,302
資産計	1,525,069	1,509,767	15,302
(1) 買掛金	348,244	348,244	
(2) 未払金	236,230	236,230	
(3) 未払法人税等	11,704	11,704	
(4) 短期借入金	60,000	60,000	
(5) 社債	232,000	227,602	4,397
(6) 長期借入金	127,500	126,803	696
(7) リース債務	116,430	122,297	5,867
(8) 受入保証金	507,712	495,869	11,842
負債計	1,639,822	1,628,753	11,068

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっ

ております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等並びに(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債、(6)長期借入金並びに(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)受入保証金

受入保証金の時価については、合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	237,046			
売掛金	570,509			
合計	807,556			

3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。デリバティブ取引については、現在行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

敷金及び保証金については、主に店舗保証金であります。

営業債務である買掛金及び未払金は支払までの期間はおおむね短期であります。

借入金、社債については、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

受入保証金については、主に加盟保証金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価の他、市場価格がない場合には、合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	510,800	510,800	
(2) 売掛金	616,922	616,922	
(3) 敷金及び保証金	684,246	674,394	9,852
資産計	1,811,969	1,802,117	9,852
(1) 買掛金	393,799	393,799	
(2) 未払金	255,809	255,809	
(3) 未払法人税等	26,598	26,598	
(4) 短期借入金	153,950	153,950	
(5) 1年内償還予定の社債	116,000	115,487	512
(6) 1年内返済予定の長期借入金	47,500	47,383	116
(7) リース債務	88,631	98,811	10,180
(8) 受入保証金	460,996	454,220	6,775
負債計	1,543,285	1,546,061	2,776

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法
資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等並びに(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年内償還予定の社債、(6)1年内返済予定の長期借入金並びに(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)受入保証金

受入保証金の時価については、合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	510,800			
売掛金	616,922			
合計	1,127,722			

3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	620	684	63
	小計	620	684	63
合計		620	684	63

当連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	350	684	333
	小計	350	684	333
合計		350	684	333

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)において、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	17,125千円	20,167千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員2名、当社子会社の取締役及び従業員11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 9,500株
付与日	平成22年8月27日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	自 平成22年8月27日 至 平成24年7月31日
権利行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成27年7月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 被付与者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。

3. 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成22年7月28日開催の取締役会において決議されたものであります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック

・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	9,500
付与	
失効	1,225
権利確定	
未確定残	8,275
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	14,300
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	5,408

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成23年3月期において付与された第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法

モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第2回新株予約権
株価変動性(注)1	94.53%
予想残存期間(注)2	3.43年
予想配当(注)3	0円/株
無リスク利率(注)4	0.139%

(注)1. 平成19年3月24日から平成22年8月27日までの週次株価実績に基づき算定しております。

2. 新株予約権の権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、割当日から権利行使期間の間点までの期間を予想残存期間と推定して見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 評価基準日における償還年月日平成25年12月20日の長期国債256の国債レートを採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,856,373千円	1,358,499千円
資産除去債務	32,376千円	19,938千円
減損損失	26,749千円	10,879千円
貸倒引当金	26,065千円	27,860千円
債権請求権	24,420千円	22,800千円
減価償却超過	千円	19,228千円
長期前払費用償却	19,059千円	千円
未払事業税	2,597千円	3,479千円
その他	24,302千円	14,534千円
繰延税金資産小計	2,011,944千円	1,477,220千円
評価性引当額	1,906,124千円	1,356,000千円
繰延税金資産合計	105,820千円	121,220千円
繰延税金負債		
除去債務資産	18,509千円	16,631千円
繰延税金負債合計	18,509千円	16,631千円
繰延税金資産(負債)の純額	87,311千円	104,589千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	105,820千円	121,220千円
固定負債 繰延税金負債	18,509千円	16,631千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割額	8.9%	6.8%
評価性引当額	29.0%	51.4%
税率変更による影響		2.5%
その他	1.1%	4.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%	3.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造に変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

・取得による企業結合(事業譲受)

1. 企業結合の概要

当社は、理建工業株式会社より、「とり鉄大手町店」、「とり鉄赤坂店」、「とり鉄成増店」、「とり鉄船橋駅前店」、「とり鉄稲毛店」及び「とり鉄大森北口店」の6店舗について、平成23年8月31日に事業譲渡契約を締結し、平成23年9月1日に、事業譲受を完了いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	理建工業株式会社
事業の内容	飲食店運営事業(6店舗)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が運営するフランチャイズ加盟店であった、理建工業株式会社より譲渡の申入れがあり、対象店舗については収益力の高い店舗であることから、収益拡大に資するものと判断し、同社からの譲受を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成23年9月1日から平成24年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価	47,193千円	
内訳	同社に対する売上債権と相殺	48,155千円
	同社に対するその他債権債務と相殺	961千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

19,914千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 事業譲受日に受け入れた資産及び負債の内訳及び価額

流動資産	995千円
固定資産	46,198千円

・取得による企業結合（事業譲受）

1．企業結合の概要

当社は、CJ Foodville Japan株式会社より、「たこばやし事業」9店舗及び「うまいもんや事業」3店舗について、平成24年1月31日に事業譲渡契約を締結し、平成24年2月1日に、事業譲受を完了いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	CJ Foodville Japan株式会社
事業の内容	飲食店運営事業（1店舗） フランチャイズ本部運営事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、昼の需要に対応する業態を取り込み、業態の多様化と規模拡大による収益基盤の強化に取り組むことを検討していた一方、CJ Foodville Japan株式会社は、韓国の企業グループであるCJグループ入りを機に、韓国食の業態に集中したいとの意向をもっており、両社の意向が合致し、CJ Foodville Japan株式会社が運営する事業の一部であるたこ焼きブランド「たこばやし」とフードコート内飲食店ブランド「うまいもんや」を当社グループにて譲り受けることといたしました。

(3) 企業結合日

平成24年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2．連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年2月1日から平成24年3月31日まで

3．取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	45,675千円
取得に直接要した支出	3,150千円
取得原価	48,825千円

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

47,261千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5．事業譲受日に受け入れた資産及び負債の内訳及び価額

流動資産	3,063千円
固定資産	51,261千円
固定負債	5,500千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

連結子会社における直営店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	76,232千円	78,740千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,138千円	13,386千円
時の経過による調整額	1,392千円	2,166千円
その他増減額(は減少)	2,022千円	13,088千円
期末残高	78,740千円	81,204千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)において、重要性が低いため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「店舗運営事業」及び「フランチャイズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	店舗運営	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,853,369	3,916,594	6,769,963	578,030	7,347,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高		336,793	336,793	1,020	337,813
計	2,853,369	4,253,387	7,106,757	579,050	7,685,807
セグメント利益	39,346	810,698	850,045	34,137	884,182
セグメント資産	864,191	1,053,004	1,917,196	305,458	2,222,654
その他の項目					
減価償却費	78,600	17,734	96,335	6,934	103,269
のれんの償却額	2,524	42,638	45,163		45,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,712	66,902	90,615		90,615

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	店舗運営	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,990,954	3,759,356	6,750,311	556,693	7,307,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高		243,768	243,768		243,768
計	2,990,954	4,003,125	6,994,080	556,693	7,550,773
セグメント利益	41,752	785,205	826,958	27,260	854,219
セグメント資産	964,141	885,197	1,849,339	270,856	2,120,195
その他の項目					
減価償却費	76,728	15,652	92,380	4,982	97,363
のれんの償却額	5,405	44,478	49,884		49,884
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,949	36,797	97,746		97,746

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,106,757	6,994,080
「その他」の区分の売上高	579,050	556,693
セグメント間取引消去	337,813	243,768
連結財務諸表の売上高	7,347,994	7,307,004

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	850,045	826,958
「その他」の区分の利益	34,137	27,260
全社費用(注)	558,313	568,021
連結財務諸表の営業利益	325,869	286,197

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,917,196	1,849,339
「その他」の区分の資産	305,458	270,856
全社資産(注)	386,105	728,039
連結財務諸表の資産合計	2,608,760	2,848,235

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	96,335	92,380	6,934	4,982	20,053	14,466	123,323	111,829
のれんの償却額	45,163	49,884					45,163	49,884
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,615	97,746				6,713	90,615	104,460

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	店舗運営	フランチャイズ	その他	合計
外部顧客への売上高	2,853,369	3,916,594	578,030	7,347,994

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	店舗運営	フランチャイズ	その他	合計
外部顧客への売上高	2,990,954	3,759,356	556,693	7,307,004

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(単位：千円)

	店舗運営	フランチャイズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	24,264	16,760			41,024

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(単位：千円)

	店舗運営	フランチャイズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	10,420				10,420

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(単位：千円)

	店舗運営	フランチャイズ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,524	42,638			45,163
当期末残高	16,141	272,620			288,762

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(単位：千円)

	店舗運営	フランチャイズ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,405	44,478			49,884
当期末残高	41,409	264,939			306,349

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）において、該当事項はありません

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	阪神酒販株式 会社	神戸市 兵庫区	190,000	E C 事業、 貿易事業、 酒類・飲料 ・食品の製 造、卸・小 売販売事業	間接 (76.1)	役員の兼務	債務被保証	102,500		

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	檜垣 周作			当社代表取 締役社長		債務被保証	債務被保証	102,500		

(注) 1．上記(ア)及び(イ)の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

H S I グローバル株式会社（非上場）

なお、阪神酒販株式会社はH S I グローバル株式会社の議決権の100%を所有しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	檜垣 周作			当社代表取締役社長		債務被保証	債務被保証	12,500		

(注) 1. 上記(ア)の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

H S I グローバル株式会社（非上場）

なお、阪神酒販株式会社はH S I グローバル株式会社の議決権の100%を所有しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,964円87銭	5,613円77銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	691,972	1,017,900
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,040	37,871
(うち新株予約権)	(18,040)	(37,871)
(うち少数株主持分)	()	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	673,932	980,028
期末の普通株式の数(株)	169,976	174,576

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	866円66銭	1,414円35銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	143,583	241,073
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,583	241,073
期中平均株式数(株)	165,674	170,447
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	866円64銭	1,403円47銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	()	()
普通株式増加数(株)	3	1,321
(うち転換社債)	()	()
(うち新株予約権)	(3)	(1,321)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アスラ ポート・ダイニン グ	第2回無担保社債 (株式会社三井住 友銀行保証付及び 適格機関投資家限 定)	平成年月日 19.12.21	72,000	36,000 (36,000)	2.470	なし	平成年月日 24.12.21
株式会社アスラ ポート・ダイニン グ	第3回無担保社債 (株式会社三井住 友銀行保証付及び 適格機関投資家限 定)	平成年月日 20.2.29	160,000	80,000 (80,000)	2.750	なし	平成年月日 25.2.28
合計			232,000	116,000 (116,000)			

(注) 1. 当期末残高の()内は内書きで、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
116,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	153,950	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	80,000	47,500	3.0	
1年以内に返済予定のリース債務	31,421	32,789	6.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,500			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	85,009	55,842	6.1	平成25年～平成28年
その他有利子負債				
割賦購入未払金	19,239	10,974	4.0	
割賦購入長期未払金	6,166	7,111	4.1	平成25年～平成26年
合計	329,337	308,166		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				
リース債務	27,337	19,117	8,516	871
その他有利子負債	7,111			

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づくもの	78,740	15,552	13,088	81,204

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第6期 連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,722,363	3,487,584	5,472,795	7,307,004
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	39,674	47,698	183,871	249,561
四半期(当期)純利益 金額(千円)	34,321	34,909	159,457	241,073
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	201.92	205.36	937.15	1,414.35

	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利 益金額(円)	201.92	3.46	730.59	476.34

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,275	45,618
売掛金	231	10,403
商品	-	3,358
前払費用	6,565	5,246
関係会社短期貸付金	-	36,350
未収入金	12,911	16,242 ¹
その他	1,035	1,171
流動資産合計	33,018	118,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,466	16,466
減価償却累計額	14,150	15,597
建物（純額）	2,315	868
工具、器具及び備品	7,063	7,063
減価償却累計額	3,910	4,907
工具、器具及び備品（純額）	3,152	2,155
有形固定資産合計	5,468	3,023
無形固定資産		
ソフトウェア	12,915	7,847
無形固定資産合計	12,915	7,847
投資その他の資産		
関係会社株式	1,444,215	1,445,215
敷金及び保証金	22,089	22,089
その他	2,318	1,235
貸倒引当金	1,050	1,050
投資その他の資産合計	1,467,573	1,467,490
固定資産合計	1,485,957	1,478,361
資産合計	1,518,976	1,596,753

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	3,911
短期借入金	60,000	-
関係会社短期借入金	890,267	1,127,767
1年内償還予定の社債	116,000	116,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	47,500
未払金	1 74,818	1 99,869
未払費用	1 37,859	1 59,374
未払法人税等	1,745	1,545
預り金	2,203	1,166
前受収益	2,633	2,248
その他	4,100	7,179
流動負債合計	1,269,628	1,466,562
固定負債		
社債	116,000	-
長期借入金	47,500	-
その他	17,310	15,087
固定負債合計	180,810	15,087
負債合計	1,450,438	1,481,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	612,174	644,821
資本剰余金		
資本準備金	312,174	344,821
その他資本剰余金	369,663	369,663
資本剰余金合計	681,837	714,484
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,242,087	1,280,645
利益剰余金合計	1,242,087	1,280,645
自己株式	1,428	1,428
株主資本合計	50,496	77,231
新株予約権	18,040	37,871
純資産合計	68,537	115,103
負債純資産合計	1,518,976	1,596,753

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
関係会社経営管理料	270,550	358,357
その他	465	20,960 ¹
営業収益合計	271,015	379,317
営業原価		
その他の原価	530	5,973
営業原価合計	530	5,973
営業総利益	270,485	373,343
販売費及び一般管理費		
販売促進費	35,706	42,271
貸倒引当金繰入額	2,059	-
役員報酬	27,850	26,040
給料及び賞与	74,905	140,469
福利厚生費	13,986	22,221
株式報酬費用	17,125	20,167
減価償却費	10,462	7,512
支払手数料	61,384	70,925
その他	32,042	49,339
販売費及び一般管理費合計	275,521	378,948
営業損失()	5,036	5,605
営業外収益		
受取利息	3	84
受取手数料	-	223
協賛金収入	1,009	1,409
雑収入	770	177
営業外収益合計	1,783	1,895
営業外費用		
支払利息	34,149 ¹	24,972 ¹
社債利息	3,622	2,246
株式交付費	2,207	-
支払手数料	3,530	3,997
雑損失	4,098	2,508
営業外費用合計	47,607	33,725
経常損失()	50,860	37,435
特別利益		
貸倒引当金戻入額	365	-
特別利益合計	365	-
税引前当期純損失()	50,495	37,435
法人税、住民税及び事業税	6,650	1,122
法人税等合計	6,650	1,122
当期純損失()	43,845	38,558

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	576,688	612,174
当期変動額		
新株の発行	35,485	32,646
当期変動額合計	35,485	32,646
当期末残高	612,174	644,821
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	276,688	312,174
当期変動額		
新株の発行	35,485	32,646
当期変動額合計	35,485	32,646
当期末残高	312,174	344,821
その他資本剰余金		
当期首残高	369,663	369,663
当期末残高	369,663	369,663
資本剰余金合計		
当期首残高	646,352	681,837
当期変動額		
新株の発行	35,485	32,646
当期変動額合計	35,485	32,646
当期末残高	681,837	714,484
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,198,242	1,242,087
当期変動額		
当期純損失()	43,845	38,558
当期変動額合計	43,845	38,558
当期末残高	1,242,087	1,280,645
利益剰余金合計		
当期首残高	1,198,242	1,242,087
当期変動額		
当期純損失()	43,845	38,558
当期変動額合計	43,845	38,558
当期末残高	1,242,087	1,280,645
自己株式		
当期首残高	1,428	1,428
当期末残高	1,428	1,428

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	23,370	50,496
当期変動額		
新株の発行	70,971	65,293
当期純損失 ()	43,845	38,558
当期変動額合計	27,125	26,735
当期末残高	50,496	77,231
新株予約権		
当期首残高	-	18,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,040	19,830
当期変動額合計	18,040	19,830
当期末残高	18,040	37,871
純資産合計		
当期首残高	23,370	68,537
当期変動額		
新株の発行	70,971	65,293
当期純損失 ()	43,845	38,558
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,040	19,830
当期変動額合計	45,166	46,565
当期末残高	68,537	115,103

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年

工具、器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めていた「預り金」(前事業年度は2,203千円)及び「前受収益」(前事業年度は2,633千円)は、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた8,937千円は4,100千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「福利厚生費」(前事業年度は13,986千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えているため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた46,028千円は32,042千円として組み替えております。

前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「社債保証料」(前事業年度は3,798千円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「雑損失」に表示していた299千円は4,098千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づいておりますが、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」については、遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	千円	15,790千円
未払金	66,374千円	72,724千円
未払費用	33,560千円	53,438千円

2. 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社プライム・リンク	千円	37,400千円
株式会社とり鉄	千円	37,400千円
計	千円	74,800千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益(その他)	千円	13,764千円
支払利息	26,576千円	21,537千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	24			24
合計	24			24

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	24			24
合計	24			24

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他	45,599	30,199	15,399
合計	45,599	30,199	15,399

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他	45,599	39,319	6,280
合計	45,599	39,319	6,280

2. 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,651千円	6,894千円
1年超	6,894千円	千円
計	16,545千円	6,894千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	10,196千円	10,196千円
減価償却費相当額	9,119千円	9,119千円
支払利息相当額	967千円	545千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,444,215千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,445,215千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	446,064千円	142,790千円
債権請求権	24,420千円	22,800千円
その他	6,690千円	7,212千円
繰延税金資産小計	477,174千円	172,803千円
評価性引当額	477,174千円	172,803千円
繰延税金資産合計	千円	千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)において、税引前当期純損失のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	297円08銭	442円40銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	68,537	115,103
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	18,040	37,871
(うち新株予約権)	(18,040)	(37,871)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	50,496	77,231
期末の普通株式の数(株)	169,976	174,576

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額	264円65銭	226円22銭
(算定上の基礎)		
当期純損失金額()(千円)	43,845	38,558
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	43,845	38,558
期中平均株式数(株)	165,674	170,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 第3回新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,466			16,466	15,597	1,447	868
工具、器具及び備品	7,063			7,063	4,907	996	2,155
有形固定資産計	23,529			23,529	20,505	2,444	3,023
無形固定資産							
ソフトウェア				28,942	21,095	5,068	7,847
無形固定資産計				28,942	21,095	5,068	7,847

(注) 無形固定資産の増加額及び減少額がいずれも無形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,050				1,050

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	277
預金	
普通預金	45,341
小計	45,341
合計	45,618

受取手形

該当事項はありません。

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社プライム・リンク	7,178
スター物産株式会社	2,524
株式会社ジョイフードリング	172
株式会社とり鉄	120
その他	407
合計	10,403

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
231	395,626	385,453	10,403	97.4	5

(注) 上記には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
外部取引先用食材	3,358
合計	3,358

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社フードスタンドインターナショナル	36,350
合計	36,350

関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社とり鉄	774,110
株式会社プライム・リンク	670,105
株式会社フードスタンドインターナショナル	500
大和製粉株式会社	500
合計	1,445,215

支払手形

該当事項はありません。

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社昭和食品	3,911
合計	3,911

関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社プライム・リンク	1,029,267
株式会社とり鉄	98,500
合計	1,127,767

1年内償還予定の社債 116,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社十六銀行	30,000
株式会社三井住友銀行	12,500
株式会社横浜銀行	5,000
合計	47,500

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社プライム・リンク	44,279
株式会社とり鉄	29,113
株式会社クリエ	9,769
その他	16,706
合計	99,869

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.asrapport-dining.com/
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記載された5株以上保有の株主に対して「ご優待商品」(注)を贈呈いたします。 所有株式5株以上9株以下の株主に対し、「ご優待商品」の中から1点(3,000円相当) 所有株式10株以上の株主に対し、「ご優待商品」の中から2点(6,000円相当)

(注)ご優待商品(平成24年3月31日基準日)

- 株主様ご優待券3,000円分 「おだいどこ」「とり鉄」「ぢどり亭」「鳥造」「牛角」「とりでん」のご食にご利用いただけます。
- 「おだいどこ」もつ鍋セット ホルモン300g、スープ800g、ちゃんぽん麺200g、輪切り唐辛子
- 「おだいどこ」牛すじ煮込み 500g×2
- 九州産 和牛カルビ焼肉用 350g
- ドイツマイスター直伝 ベーコン、ソーセージ、ウインナーセット 乾塩ベーコン約400g×1、荒挽きウインナー300g×1、ポークソーセージ280g×1
- 国産牛すじカレー&カレーラー油セット 国産牛すじカレー200g×4、カレーラー油×2
- 紀州産南高梅 特選梅干し「ふくじゅうめ」 800g
- 秘伝さばへしこ セット さばへしこ1本(約400g)、さばへしこジャン半身(約250g)
- 本ズワイ剥き身 500g
- 北海道産 いくら醤油漬け 500g
- 三元豚 佐助 しゃぶしゃぶセット ロース350g、肩ロース250g
- 高級辛子明太子 500g
- 「京ブランド認定食品」京・湯葉井の具セット 180g×6
- 「京ブランド認定食品」丹波黒どりの吟醸粕汁セット 150g×5
- 「とり鉄」烏骨鶏卵かけご飯セット 烏骨鶏卵 6個、米(香川県産ヒノヒカリ)420g、醤油 150ml
- 「とり鉄」烏骨鶏卵の釜玉うどんセット 烏骨鶏卵 6個、うどん(香川県産さめぎ手打ち)3人前×2、醤油 150ml
- 讃岐うどんセット(木箱入り) 讃岐うどん100g×10、つゆ30ml×10
- 六厘舎TOKYO つけめん 麺250g×3、具入りスープ250g×3、魚節×3、海苔3枚
- 一風堂らーめんセット 白丸×2、赤丸×2 832g(麺400g)、一風堂ホットもやしソース 300ml
- オーヴ ドゥ リュック 特選セット ミディコンサーブ:バジリコペースト90g、にんにくペースト90g、ペーストロッソ90g、アイヨリ90g
- 有村屋 本場さつまあげ詰合せ 8種・22個
- 滋賀県産こしひかり(白米) 5kg
- 滋賀県産こしひかり(玄米) 5kg
- 滋賀県産こしひかり(白米、玄米セット) 白米 2kg、玄米 2kg
- 花いちごのアイス(バニラ) 16ml×15
- プレミアムビール詰め合わせ 350ml×10

27. 常楽酒造 本格焼酎 米ノ芋 2本セット 球磨常楽 黒(純米) 720ml、赤裸々(紅東芋) 720ml
28. 常楽酒造 芋焼酎飲み比べ 2本セット 肥後の恵(黄金千貫芋) 720ml、肥後の恵(紅東) 720ml
29. 常楽酒造 芋焼酎・梅酒 2本セット 肥後の恵(黄金千貫芋) 720ml、太宰府の梅(梅酒) 500ml
30. 常楽酒造 梅酒飲み比べ 2本セット 旬の梅酒 500ml、旬の黒糖梅酒 500ml
31. 常楽酒造 トロピカルリキュールセット 初恋マンゴー 500ml、純情バナナ 500ml
32. 千代菊300ml 飲み比べ 5本セット 300ml×5
33. 阿櫻純米酒 2本セット 阿櫻寒仕込純米 720ml、阿櫻寒仕込純米原酒 720ml
34. 富士高砂酒造 特別蔵出限定 プレミアム梅酒 2本セット 日本酒で仕込んだ梅酒500ml、お茶入り梅酒 500ml
35. 酒風呂 入浴美人 5本セット 500ml×5

ご優待内容は、予告なく変更させていただく場合がございますので、あらかじめご了承賜りますようお願い申し上げます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はH S I グローバル株式会社であります。
なお、阪神酒販株式会社はH S I グローバル株式会社の議決権の100%を所有しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第5期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第6期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出。

（第6期第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月9日関東財務局長に提出。

（第6期第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月29日

株式会社アスラポート・ダイニング

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎

指定社員 業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニング及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アスラポート・ダイニングの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アスラポート・ダイニングが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月29日

株式会社アスラポート・ダイニング

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 野 栄 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニングの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。